

## 民商・全商連運動59年のあゆみ

- 1951年 8月3日全商連結成総会（京都市労働会館）
- 1952年 「日本商工新聞」創刊。翌年から「全国商工新聞」に改題
- 1953年 個人事業税撤廃運動広がる
- 1960年 安保闘争に中小業者も閉店ストなどで参加
- 1961年 「自家労賃」を認めよと運動
- 1962年 国税通則法反対運動
- 1965年 国税当局の攻撃に「拡大ではね返そう」と運動、会員6万2千人に
- 1966年 民商の運動で無担保・無保証人融資制度創設
- 1970年 第1回重税反対全国統一行動
- 1971年 全商連第26回総会で「三つの理念」確立
- 1972年 全国中小業者団体連絡会（全中連）結成
- 1974年 全商連婦人部協議会（全婦協）結成
- 1975年 全商連青年部協議会（全青協）結成
- 1976年 大型間接税反対で全商連が1万人集会
- 1977年 「納税者の権利宣言（第1次案）」発表
- 1979年 「一般消費税を許さない2万人集会」（日本武道館）
- 1981年 第1回中小商工業交流・研究集会
- 1984年 全商連共済会発足
- 1986年 「大型間接税反対10・26大集会」（明治公園2万人）
- 1987年 「大型間接税・マル優廃止反対各界連絡会」結成。売上税廃案に追い込む
- 1988年 「大型間接税反対17万人集会」（代々木公園）、消費税反対運動で列島騒然
- 1989年 4月1日消費税導入。12月消費税廃止法案を参院で可決、衆院で自民党が反対し廃案に
- 1992年 「民商・全商連運動の基本方向」を決定
- 1994年 「消費税は廃止せよ10・17中小業者総決起集会」（国技館1万3千人）
- 1995年 阪神・淡路大震災。被災地支援活動。「中小業者宣言（第一次案）」の発表
- 1997年 消費税5%に引き上げ実施。全商連「流通ビジョン」を発表
- 2001年 「納税者の権利宣言（第4次案）」発表。全商連「金融ビジョン」発表
- 2002年 「地域経済と地域金融を守る特別対策本部」
- 2004年 「大増税と憲法改悪に反対する全国連帯・宣伝キャラバン」
- 2005年 改悪消費税による課税負担の急増、強権的徴収に対する運動広がる
- 2006年 自主共済を守る運動推進
- 2008年 「下げろガンソリン！上げるな消費税！10・22中小業者決起大会」
- 2009年 総選挙で自民党大敗・政権交代。生き抜くための融資獲得運動
- 2010年 参議院選挙で消費税増税反対の世論急速に拡大、民主・自民とも大幅な得票減